

人事行政の運営等の状況

令和 8 年 9 月

帯広市

目 次

1	職員の任命および職員数に関する状況	1
	（１）部門別職員数	
	（２）級別職員数	
	（３）採用者数と退職者数	
2	職員の人事評価の状況	2
3	職員の勤務時間およびその他の勤務条件の状況	2
	（１）勤務時間の状況	
	（２）休暇制度	
4	職員の休業に関する状況	2
5	職員の分限および懲戒処分の状況	2
6	職員の服務の状況	3
7	職員の退職管理の状況	3
8	職員の研修の状況	3
9	職員の福祉および利益の保護の状況	3
	（１）災害の件数	
	（２）不服申し立て・措置要求の件数	
10	職員の給与の状況	4
	（１）平均給料額など（一般行政職のみ）	
	（２）ラスパイレス指数の状況	
	（３）職員給与費決算額	
	（４）人件費の状況	
	（５）退職手当および期末・勤勉手当の状況	
	（６）その他の手当	
	（７）特別職などの給料・報酬・諸手当	

1 職員の任命および職員数に関する状況

(1) 部門別職員数

(各年度4月1日現在)

	人数(単位:人)		
	令和7年度	令和8年度	増減
議 会	11	11	0
総 務	191	189	-2
税 務	87	92	5
労 働	4	3	-1
農林水産	39	39	0
商 工	38	37	-1
土 木	131	133	2
民 生	226	223	-3
衛 生	90	92	2
教 育	210	210	0
消 防	174	169	-5
水 道	41	41	0
下 水 道	21	22	1
そ の 他	57	57	0
合 計	1,320	1,318	-2

(2) 級別職員数

(各年度4月1日現在)

職務の級	標準的な職務	人数(単位:人)	
		令和7年度	令和8年度
1 級	係 員	138	130
2 級	主任補・専門員	467	454
3 級	主任・主任専門員	261	289
4 級	係 長 ・ 主 査	233	236
5 級	課 長 補 佐 職	89	85
6 級	課 長 職	79	78
7 級	室 長 職	31	27
8 級	部 長 職	22	19
合 計		1,320	1,318

(3) 採用者数と退職者数

(令和7年度累計、単位：人)

	採 用	退 職	
		定年・任期満了	その他の理由
正 職 員	57	0	46
再 任 用 職 員※1	8	3	3
任 期 付 職 員※2	14	18	2
会計年度任用職員※3 (フルタイム)	73	70	3
合 計	152	91	54

※1 定年退職した職員などで任期を定めて再雇用した職員。

※2 専門性を要する業務や期間限定の業務などに対応するため、期間を限って採用した職員。

※3 一会計年度内を任期とする地方公務員。

2 職員の人事評価の状況

自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、職員には、まちづくりに関する専門的な知識や技能はもとより、変化を恐れずに時代に即した事業の在り方を考えて行動することや、高度化・複雑化する地域課題に対して多様な主体と連携しながら解決策を導き出していくことなどが求められており、人材育成の重要性は一層高まってきています。帯広市では、「人材が最大の経営資源である」との認識のもと、職員の意欲と能力を最大限に引き出し、市民サービスの向上や地域課題の解決を図っていくために人事評価制度を導入しています。

3 職員の勤務時間およびその他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

	1 日	1 週間
勤 務 時 間	7 時間 45 分	38 時間 45 分

(2) 休暇制度

年次有給休暇、病気休暇、特別休暇（産前産後休暇、忌引休暇、夏季休暇等）など

4 職員の休業に関する状況

(令和7年度累計、単位：人)

	育児休業	育児短時間勤務	部分休業
取 得 人 数	82	4	48

5 職員の分限および懲戒処分状況

(令和7年度累計、単位：人)

	分限処分（休職）	懲戒処分
人 数	27	2

6 職員のサービスの状況

市民の疑惑や不信を招くことがないように、職員に対して倫理保持、交通安全などについて注意喚起を行っています。職員が営利企業などに従事することは制限されますが、職務遂行に影響を及ぼさないと判断される場合は、許可を受け従事できます。

(令和7年度累計、単位：件)

従 事 許 可 件 数	636
-------------	-----

7 職員の退職管理の状況

退職した元職員からの働き掛けを規制するとともに、管理または監督の地位にあった元職員（課長補佐職以上）が退職後、営利企業などへ再就職した場合は届出を行う仕組みとしており、届出状況は市ホームページで公表しています。

(令和7年度累計、単位：人)

届 出 人 数	1
---------	---

8 職員の研修の状況

(令和7年度累計、単位：人)

	基本研修	特別研修	派遣研修
延べ参加人数	738	1,062	19

9 職員の福祉および利益の保護の状況

職員の福利厚生増進の取り組みのうち、共済事業などは北海道都市職員共済組合が、その他の事業の一部は、市から委託を受けた帯広市職員福利厚生会が実施しています。

また、職員が職務に関連して負傷や疾病などの公務上の災害を被った場合に、その救済を目的とした公務災害補償制度があります。

(1) 災害の件数

(令和7年度累計、単位：件)

	公務災害	うち通勤災害
件 数	9	2

(2) 不服申し立て・措置要求の件数

(令和7年度累計、単位：件)

	件 数
不利益処分に関する不服申し立て・苦情相談	0
給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求	0

10 職員の給与の状況

(1) 平均給料額など（一般行政職のみ）

区 分		令和 7 年度	令和 8 年度
平 均 給 料 月 額		31 万 6700 円	32 万 5800 円
平 均 年 齢		40.8 歳	40.9 歳
初 任 給	大 学 卒	22 万 0000 円	23 万 2000 円
	高 校 卒	18 万 8000 円	20 万 300 円

(2) ラスパイレス指数※4の状況

	令和 6 年度	令和 7 年度
ラスパイレス指数	99.1	98.5

※4 国家公務員の給料水準を 100 とした場合の地方公務員の給料水準の割合。

(3) 職員給与費決算額

給与費は、毎月の扶養手当や時間外勤務手当などの諸手当、民間企業の賞与にあたる期末・勤勉手当などを合わせたものです。

決算額は、市長と副市長、監査委員、公営企業管理者、教育長の給与を含めた金額（退職手当は除く）です。（令和 7 年度）

区 分		普通会計分	企業会計分※5
職 員 数 (A)		1,232 人	63 人
給 与 費	給 料	47 億 9044 万円	2 億 3654 万円
	職 員 手 当	11 億 6184 万円	6016 万円
	期末・勤勉手当	19 億 3234 万円	8824 万円
	計 (B)	78 億 8462 万円	3 億 8494 万円
1 人当たりの給与費 (B/A)		639 万 9848 円	611 万 188 円

※5 上下水道関係職員分

(4) 人件費の状況

人件費には、職員の給与・退職手当・共済費の事業主負担分のほか、市議会議員や審議会などの委員に支払う報酬も含まれています。（令和 7 年度）

区 分	普通会計分	企業会計分
歳 出 額 (A)	964 億 409 万円	145 億 3819 万円
人 件 費 (B)	123 億 9192 万円	4 億 7243 万円
人件費率 (B/A)	12.9%	3.2%
（参考）令和 6 年度人件費率	11.8%	3.6%

(5) 退職手当および期末・勤勉手当の状況

(令和7年度)

区 分		定年退職	自己都合退職
退職 手当	勤 続 2 5 年	33.27075 月分	28.0395 月分
	勤 続 3 5 年	47.709 月分	39.7575 月分
	1人当たり平均支給額	0 円	578 万円

(令和7年度)

区 分		期末手当	勤勉手当
期 末 ・ 勤 勉 手 当	6 月 期	1.25 月分 (0.7 月分)	1.05 月分 (0.5 月分)
	12 月 期	1.275 月分 (0.725 月分)	1.075 月分 (0.525 月分)
	合 計	2.525 月分 (1.425 月分)	2.125 月分 (1.025 月分)
	1 人当たり平均支給額	普通会計分 156 万 8461 円	
		企業会計分 140 万 588 円	
	() 内は再任用職員の支給割合。 基礎額（給料月額に扶養手当などと役職加算額（給料月額×役職による加算 5～20%）を加えた額）に区分ごとの月数を乗じた数を、6 月と 12 月に支給。		

(6) その他の手当

(令和7年度)

扶 養 手 当	1 年の収入総額が 130 万円未満の扶養親族のある職員に支給。子 1 人につき 1 万 3000 円、父母等 1 人につき 6500 円を支給、満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5000 円を加算。
通 勤 手 当	2 km 以上の通勤に自家用車やバスなどを利用している職員に対し、通勤距離や運賃、駐車場代の額に応じて支給。
住 居 手 当	借家の場合のみ、家賃額に応じて最高 2 万 8000 円支給。
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。職員 1 人当たり (会計年度任用職員 (フルタイム) を含む) の平均月額は、3 万 2459 円。
そ の 他	管理職手当、単身赴任手当、寒冷地手当、休日勤務手当など。

(7) 特別職などの給料・報酬・諸手当

市長や副市長などの特別職の給料や市議会議員の報酬は、公共的団体の代表者などで構成する帯広市特別職報酬等審議会の報告などを基に決定しています。(令和7年度)

	市 長	副市長
給 料 月 額	100 万 5000 円	80 万 5000 円
期 末 手 当	[6月期] 2.3 月分 [12月期] 2.35 月分 (給料月額+役職加算額)×期末手当月数 ※役職加算額：給料月額×20%	
寒 冷 地 手 当 (月 額)	[11月～3月に支給] 世帯主で扶養親族がいる場合 2 万 9400 円 世帯主で扶養親族がいない場合 1 万 6200 円	
退 職 手 当 (在職月数1 月につき)	$\frac{\text{給料月額} \times 36.96}{100}$	$\frac{\text{給料月額} \times 30.81}{100}$

	議 長	副議長	議 員
報 酬 月 額	58 万円	51 万円	47 万円